

## 価値実体論に関する一考察

山田祥夫

### 〔1〕はじめに

近年、マルクス価値論をリカードゥとベイリーに対する両面批判という視点から再考しようとする研究をはじめとして、マルクス価値論をリカードゥ的な投下労働価値説と異なる独自のものとして特徴づけようとする動きが活発である。われわれもこのような動きを、マルクス価値論の正しい理解へ向けての前進として積極的に評価すべきであると考えており、そのような諸潮流から学ぶべきものは多いと言えよう。だが、同時に、それらが、つまるところ、実体概念の否定に行きつかざるをえないような性質を有しているということもまたたしかである。

われわれは、本稿において、ベーム・バヴェルク、宇野弘藏氏らからはじまって現在に至るまで問題視されてきたマルクスの価値実体導出過程、価値実体概念のもつ重要な意義に関して再認識を促すことを課題とする。そして、それは、マルクス価値形態論の性格についての考察ともかかわらざるをえない。というのも、価値実体論は価値形態論と不可分であり、前者の理解は後者の理解に反映せざるをえないからである。したがってわれわれは、価値形態論との関連も意識しつつ、マルクス価値実体概念の特質、さらには実体性を強調することの意義を、明確にしていきたい。

ただし、価値形態論そのものの立ち入った考察は、本稿では割愛せざるをえない。また、価値実体論は商品論全体の理解にとってもきわめて重要な位置を占めており、交換過程論との対比で商品論を性格づけることもわれわれにとって重要な関心事であるが、これも割愛せざるをえない。

なお、われわれが、マルクス価値論に関する根本的反省の不十分なまま、過度に精緻

な数学化をおし進めようとする方向とは相容れない立場に立っていることもつけ加えておきたい。

以下、まず、現行版『資本論』第一巻第一篇第一章「商品」第一節、第二節で展開されている価値実体論について検討したのち、マルクス価値実体論に関する数人の見解を吟味する、という叙述方法をとることにしたい。そうすることによって、われわれの立場がより明確なものとなるだろうからである。

## 〔2〕 マルクス価値実体論

まずはじめに、価値実体の導出に関して、われわれの立場を明らかにしておかなければならない。

マルクスは、商品の交換関係から「同じ大きさの一つの共通なもの」を導き出し、しかも、「この共通なもの」は「商品の幾何学的とか物理学的とか化学的とかその他の自然的な属性ではありえない」と述べる。というのは、「諸商品の交換関係を明白に特徴づけているものは、まさに諸商品の使用価値の捨象」であるから（*Marx/Engels Werke*, Band 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, SS. 51-52. 『資本論』第1巻第1分冊, 国民文庫, 大月書店, 1972年, 75-76ページ）。そして、「共通なもの」を求め<sup>1)</sup>るべく、考察を続け、「抽象の人間労働」概念を登場させた（*Ebenda*, S. 52. 前掲訳書76-77ページ）のち、次のように言う。

「このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値——商品価値なのである」（*Ebenda*, S. 52. 前掲訳書77ページ）。

「……商品の交換関係または交換価値のうちに表わされる共通なものは、商品の価値なのである」（*Ebenda*, S. 53. 前掲訳書77-78ページ）。

このようにして、ともかくも、「共通なもの」を探りあてるわけである。

われわれは、商品の交換関係から出発してそこにひそんでいる根本原理にせまろうとするマルクスの以上のような探求<sup>2)</sup>がもつ意義を正しく評価すべきであると考えており、以降の叙述の過程でそれを明らかにしていきたいと思う。というのは、マルクス独自の価値実体概念について明確にする作業が、そのために不可欠であると考えているからである。

マルクスによる価値実体の導出に対するわれわれの基本的支持を確認した上で、次に、マルクスの価値実体概念について明確にしていきたい。以下、第一節、第二節を順に検

討していき、最後に総括をおこなう。

### i) 第一節に関して

まず第一に、先に引用した文から明らかなように、価値実体としての抽象的人間労働が社会的性格を与えられていること、すなわち社会的実体とされていることに留意すべきだろう。

次に第二に、その同じ抽象的人間労働が非感覚的なものとして、すなわち人間の感覚でとらえることのできないものとして（したがって交換当事者の感覚でとらえることのできないものとして）性格づけられていることが、次の引用から明らかになる。

「……商品体の使用価値を度外視すれば、商品体に残るものは、もうほんの労働生産物という属性だけである。……労働生産物の使用価値を捨象するならば、それを使用価値にしている物的な諸成分や諸形態をも捨象することになる。……労働生産物の感覚的性状はすべて消し去られている。……労働生産物の有用性といっしょに、労働生産物に表わされている労働の有用性は消え去り……、これらの労働はもはや区別されることなく、すべてことごとく同じ人間労働に、**抽象的人間労働**に、還元されているのである」（*Ebenda*, S. 52. 前掲訳書76～77ページ。ゴシック——引用者）。

同様のことは、「まぼろしのような対象性」という、この引用部分の少しあとに見られる表現についても言いうる（*Ebenda*, S. 52. 前掲訳書77ページ<sup>3)</sup>）。

次に第三に、社会的必要労働時間による価値量の規定では、社会的必要労働時間が、社会が刻々と変化していくなかでそのつど与えられるような性格と、社会的平均の性格とをあわせもつものだとされており、言いかえるならば、〈ある特定の時点における社会的平均労働〉の時間であると考えられている点を確認しておきたい。

マルクスは、「社会的平均労働力」の支出の継続時間としての「平均的に必要な、または社会的に必要な労働時間」（*Ebenda*, S. 53. 前掲訳書78ページ）について次のように厳密に規定する。

「社会的に必要な労働時間とは、現存の〔vorhanden〕社会的に正常な生産諸条件と、労働の熟練〔Geschick〕および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を製造するために必要な労働時間である」（*Ebenda*, S. 53. 前掲訳書78～79ページ）。

「現存の〔vorhanden〕社会的に正常な生産諸条件」（ゴシック——引用者）という表現からわかるように、ここで言われている「社会的に必要な労働時間」は、社会が刻々と変化していくなかでそのつど与えられるような性格のものだと言ってよからう。そしてそ

のことは、商品の生産に社会的に必要な労働時間が変化して、前からある同種の商品への反作用が生じる場合についての考察に際しても、注意しなければならない点である。<sup>4)</sup>

なお、社会的平均概念をどう考えるべきかについて、ここで一言しておきたい。

『資本論』の他の部分でおこなわれている社会的必要労働時間による価値量の規定をも考慮するならば、上の引用文中の「労働の熟練および強度の社会的平均度」は、「現存の社会的に正常な生産諸条件」と同様、ある特定の生産部門内での社会性にかかわる事柄であると考えるのが自然であろう。<sup>5)</sup> だが、他方で、さきに見たような、(価値量を決定するための基礎となる) 価値実体としての抽象的人間労働が有する社会的性格(抽象的人間労働が非感覚的なものであることもすでに見たわけであり、したがって、それは、人間の感覚でとらえることのできる、何らかの特殊な使用価値の生産にかかわる、投下労働そのままの具体的有用労働とは対照的である。それゆえ、抽象的人間労働が有する社会的性格が、ある特定の生産部門における労働の社会的性格を意味しないことは明らかだろう) を念頭に置かなければ、同じ、価値量の度量単位としての労働を問題にしているかぎり、引用文中の「労働の熟練および強度の社会的平均度」も、ある特定の生産部門内での社会性にかかわる事柄ではないと考えねばならないということになる。<sup>6)</sup>

また、複雑労働の単純労働への還元という問題(これについては第二節を検討する際に詳論するが)を視野に入れるならば、より積極的に、異なった生産部門にまたがる社会的平均ということを前面に押し出す必要が生じよう。<sup>7)</sup> 実際、第一巻第三篇第五章の中では、「単純労働」が「社会的平均労働」と同一視されているのである(Vgl. MEW, Band 23, SS. 211-213. 前掲訳書344~346ページ参照)。

## ii) 第二節に関して

ここでは、いくつかの引用部分を検討したあと、最後に結論を述べることにしたい。

マルクスは、価値実体としての「人間労働一般」を、まず、「人間の脳や筋肉や神経や手などの生産的支出」という側面からとらえ(*Ebenda*, SS. 58-59. 前掲訳書87ページ)、次に、この「人間労働一般」は、「平均的にだれでも普通の人間が、特別の発達なしに、自分の肉体のうちにもっている単純な労働力の支出」だと述べる(*Ebenda*, S. 59. 前掲訳書87ページ)。

つまり、「人間労働一般」の生理学的規定とその単純労働としての把握とが並存しているわけであるが、単純労働については、複雑労働の単純労働への還元の問題との関連で、さらに詳述される。その中で「単純な平均労働」、すなわち「単純労働」が「現に

在る〔vorhanden〕一つの社会では与えられている」と言われていることを指摘しておかねばならない（*Ebenda*, S. 59. 前掲訳書87～88ページ）。このことから、単純労働はすでに検討した社会的必要労働時間と同様、特殊歴史的な性格を有するものだということがわかる。

他方、「単純労働」が「単純な平均労働」の言いかえであることや、「人間労働一般」の単純労働としての把握にかかわる引用文からわかるように、単純労働は、社会的必要労働時間と同じく、社会的平均の性格を有していることを改めて確認しておきたい。

したがって、単純労働もまた、ある特定の時点における社会的平均労働であると言ってよかろう。<sup>8)</sup>

ところで、われわれは、「人間労働一般」の生理学的規定のすぐあとで、その同じ「人間労働一般」が単純労働として把握されていることを見たわけだが、いまや、次のように言えよう。すなわち、マルクスは抽象的人間労働（＝価値実体）を一方では生理学的にとらえ、他方では、ある特定の時点における社会的平均労働としてとらえている。<sup>9)</sup>このように、マルクスの抽象的人間労働（＝価値実体）は二面性を有しているわけだが、そのことについては次のように考えるのが妥当ではあるまいか。つまり、商品の価値量を決定するための基礎となる価値実体としての抽象的人間労働は、何よりもまず、ある特定の時点における社会的平均労働でなければならない。だが、そのような特殊性をもつ抽象的人間労働（＝価値実体）が、同時により一般的な生理学的労働である（つまり前者が後者に含まれる）ということは、いささかも奇妙なことではない。否、生理学的基盤をもたない社会的平均労働というものは実在しないのだが、マルクスの言う社会的平均労働が単なる観念的な想像物でないことは言うまでもない。とはいえ、それが抽象性を有するものであることも、十分強調しておく必要があるだろう。ともかく、われわれは、マルクスの抽象的人間労働（＝価値実体）が二面的であることを、克服されるべき難点とは考えていない。

われわれの見解は、それゆえ、抽象的人間労働を生理学的労働に解消してしまうような見解と明らかに対立するものであり、第二節において、抽象的人間労働が、特殊歴史的な性格（資本制社会自体の変動もふまえられている）と社会的平均の性格とをあわせもつものと考えられている点をここでとりわけ強調しておかねばならない。

以上、第二節における価値実体概念について検討してきたわけだが、ここで、単純労働概念および社会的平均概念に関するわれわれの見解を明確にしておきたい。というのも、そうすることによってわれわれの立場がよりはっきりすると思われるからである。

われわれは、単純労働の抽象的・理論的性格を重視しており、その有する社会的平均の性格を強調したい。実際、さきに見たマルクスの叙述においても、単純労働はそのようなものとして特徴づけられていた。つまり、単純労働は何よりもまず、（ある特定の時点における）社会的平均労働としてとらえねばならず、いきなり、目に見える形での同質労働と同一視できるものではない。言いかえるならば、単純労働に関して、まず社会的平均という考え方が先行し、その上で、資本制社会において、細分化された同質労働が目に見える形で存在して、しかもそれが社会のすべての労働の大部分を占めているということが確認され、しかるのちに、そのような同質労働が近似的に単純労働（マルクスが第一巻第三篇第五章で「社会的平均労働」と言いかえていることについてはすでに述べた）とみなされるのである。

また、社会的平均概念については次のように言うことができるだろう。すなわち、単純労働に関してのみならず（この場合は明らかであるが）、第一節、第二節をとおして、社会的平均が、異なった生産部門にまたがるものとして考えられている、と（第一節の社会的必要労働時間による価値量の規定に関しては二様の解釈が可能であったが）。そして、われわれも、そのような意味での社会的平均概念を重視していることを、はっきりと述べておきたい。というのも、われわれは、商品の交換関係（貨幣を媒介としてではあるが）から出発して、共通な第三者を求めるというマルクスの価値実体導出方法を基本的に支持しているのだから、価値概念にかかわる労働の同質性は、異なった使用価値を生産する異なった労働様式の間で成立するものでなければならず、したがって、社会的平均は、同一生産部門内に限られるものではなく、異なった生産部門にまたがるものと考えざるをえないからである。

さらに言うならば、商品の交換関係にひそんでいる根本原理の探求にとって、マルクスのこのような社会的平均概念のもつ意義（とくに「社会的」にこめられている意義）はきわめて大きいのであり、それに注意を払うことなしに労働の同質性を主張するならば、それは、「同質労働のドグマ<sup>10)</sup>」と化してしまうことになるだろう。

### iii) 総括

第一節、第二節におけるマルクスの価値実体概念に関する検討結果から、いまや次のように結論できよう。——商品の価値量を決定するための基礎となる価値実体（＝抽象的人間労働）は、何よりもまず、ある特定の時点における社会的平均労働としてとらえられており、したがって、特殊歴史的な性格（資本制内部における労働生産力の変動もふま

られている）と社会的平均（すでに述べたように、ある特定の生産部門内での社会的平均にとどまるものではない）の性格とをあわせもつものと考えられている。そしてそのことと深く関わるのだが、価値実体（＝抽象的人間労働）は、具体的有用労働とは対照的に、人間の感覚でとらえることのできないもの（したがって交換当事者の感覚でとらえることのできないもの）とされている、と。マルクス価値実体概念の以上のような特質は、マルクス価値論がリカードのそれともベイリーのそれとも決定的に異なっていることを示しており（それについてはあとで述べる）、しかも、価値実体論は価値形態論と不可分であるから、前者の理解は後者の理解にも反映するのであり、したがって、価値実体概念が商品論全体を正しく理解するための鍵を握っていると言っても過言ではないだろう。<sup>11)</sup>

また、マルクスの価値実体概念、したがって抽象的人間労働概念が有する二面性については、克服されるべき難点ではないというのがわれわれの見解であった。

さて、これまで、マルクスの価値実体概念に関して明らかにしてきたわけだが、最後に、労働生産力の変動が商品の価値量に及ぼす影響について若干の考察をおこなってみたい。というのは、一般に自明なこととして取り扱われているこの問題を正しく取り扱うためには、マルクス価値実体概念に関する正しい理解を要するのであり、したがって、それは、ここで改めて取りあげるに値するからである。

結論的に言うならば、この問題を考察する場合にポイントとなるのは、具体的有用労働と抽象的人間労働との対照性（特殊と普遍の関係ではなく）についての理解であろう。

マルクスによれば、「生産力は、本来、つねに、有用な具体的労働の生産力であって、じっさい、ただ与えられた時間内の合目的生産的活動の作用程度を規定するだけである。それゆえ、有用労働は、その生産力の上昇または低下に比例して、より豊富な、またはよりわずかな生産物源泉になる」のであり、「生産力は労働の具体的な有用形態に属する」ものである（Ebenda, SS. 60-61. 前掲訳書90～91ページ。ゴシック——引用者）。

他方、価値実体（＝抽象的人間労働）は、すでに見たように、人間の感覚でとらえることのできないものであり、何らかの特殊な使用価値の生産にかかわる、投下労働そのままの具体的有用労働（これは人間の感覚でとらえることができる）とは対照的である。そしてこのことと深く関連して、われわれは、価値実体（＝抽象的人間労働）がもつ社会的平均の性格については、異なった生産部門にまたがる社会的平均という考え方を重要視したのであった。

ところが、ある商品の価値量は、その生産に必要な労働量（直接的には物理的時間）を、その時点での社会的平均労働の量に換算することによってはじめて与えられるので

あり、しかも、上に述べたことから明らかなように、そのような度量単位としての社会的平均労働に対して、特定の生産部門（その商品の生産にかかわる部門）における労働生産力の変動が直接的・無媒介的・排他的に影響を及ぼすというものはありえない。したがって、特定の生産部門における労働生産力の変動は、直接には商品（一単位あたり）の価値量に影響しないということになる。

たしかに、マルクスは、ある商品（一単位あたり）の価値量が、その商品の生産にかかわる部門における労働生産力に反比例する、あるいは、後者が上がれば前者が下がる、という主張をおこなうが<sup>12)</sup>、われわれは、これを単純に解してはならないであろう。すなわち、マルクスがそのように主張する場合、特殊な使用価値の生産にかかわる具体的有用労働（紡績労働なら紡績労働）が「社会的平均労働」〔＝「単純労働」（第一巻第三篇第五章でこれらが同一視されていることについてはすでに述べた）〕であるという仮定を置いていると考えねばならないだろう<sup>13)</sup>。そしてそのことは、きわめて重要な意味をもっていると思われる。つまり、すでに強調したことだが、マルクスにあっては（われわれも同じ立場である）、価値実体に関して、まず社会的平均という考え方が先行し、その上で、資本制社会において、細分化された同質労働が目に見える形で存在して、しかもそれが社会のすべての労働の大部分を占めているということが確認され、しかるのちに、そのような同質労働が近似的に社会的平均労働とみなされるのである。われわれはこのような思考過程に十分注意する必要があるのではなからうか。

- 1) 以下の引用では、*Marx/Engels Werke* を *MEW*. と省略する。また、訳者あるいは引用者による補足は〔 〕内に入れており、訳文は一部変更している。
- 2) マルクスの価値実体導出方法を単純に「蒸留法」と呼べないことについて、有江大介『労働と正義』創風社、1990年、296ページを参照されたい。
- 3) すでに引用した次のようなマルクスの主張、すなわち、二商品に内在する「共通なもの」が「商品の幾何学的とか物理学的とか化学的とかその他の自然的な属性ではありえない」という主張も、抽象的人間労働の非感覚性を言い表わしたものと見えよう。
- 4) 第一巻第三篇第六章中でこの場合についてふれられているが、そこでは、前からある商品の価値（量）は、「つねに、社会的に必要な、したがってまたつねに現在の〔gegenwärtig〕社会的諸条件のもとで必要な労働によって計られる」と主張されている（*Ebenda*, SS. 224-225. 前掲訳書363～365ページ）。
- 5) たとえば、第一巻第三篇第五章では、「紡績労働が単純労働であり社会的平均労働である」と「仮定」した上で（*Ebenda*, S. 204. 前掲訳書330～331ページ）、社会的必要労働時間についての考察をおこなっている。したがって、その中で「労働力そのものの正常な性格」と関連して言われていること、すなわち、「労働力は、それが使用される部門で、支配的平均程度の技能〔Geschick〕と熟練〔Fertigkeit〕と敏速さをもっていなければならない。ところが、われわれの資本家が労働市場で買ったのは正常な品質の労働力である。この力は、普

通の平均的な消費度で、社会的に普通な強度で、支出されなければならない」という叙述（*Ebenda*, S. 210. 前掲訳書342ページ）は、すべて、ある特定の生産部門内での社会性にかかわる事柄だと考えるよりほかないであろう。

また、第三巻の市場価値論に関していまここでくわしく検討することはできないが、諸説については高木彰『市場価値論の研究』岡山大学、1982年、を参照されたい。

なお、引用文中の「労働の熟練および強度の社会的平均度」は、引用文前後の文脈、すなわち、同一商品を完成するのに多くの時間が必要であるという意味での「不熟練〔*ungeschickt*〕」、蒸気織機の採用による社会的必要労働時間の半減と価値量の半減、「個々の商品は……、それが属する種類の平均見本とみなされる」こと（*Ebenda*, SS. 53-54. 前掲訳書78～79ページ）、などについて論じられていることから考えれば、ある特定の生産部門内での社会性にかかわる事柄だと考えるのが自然であろう。

- 6) 第三節（価値形態論）では、商品の価値対象性について次のように述べられている。

「商品の価値対象性は、どうにもつかまえようのわからないしろものだということによって、マダム・クィックリとは違っている。商品体の感覺的にむき出しの対象性とは正反対に、商品の価値対象性には一分子も自然素材ははいらない。それゆえ、個々の商品をどんなにいじりまわしてみても、価値物〔*Wertding*〕としては相変わずつかまえようがないのである。とはいえ、諸商品は、ただそれらが人間労働という同じ社会的な単位の諸表現であるかぎりでのみ価値対象性をもっているのだということ、したがって諸商品の価値対象性は純粋に社会的であるということをおぼすならば、価値対象性は商品と商品との社会的な関係のうちにはか現われえないということもまたおのずから明らかである。われわれも、じっさい、諸商品の交換価値または交換関係から出発して、そこに隠されているそれらの価値の手がかりをつけたのである。いま、われわれは再び価値のこの現象形態に帰らなければならない」（*Ebenda*, S. 62. 前掲訳書93ページ）。

ここでも、価値（実体）の非感覺性と社会性とは関連させられている。つまり、「商品の価値対象性」が「商品体の感覺的にむき出しの対象性とは正反対」であること、したがって価値が使用価値と対照的に非感覺的であることをまず言い、次に、「商品の価値対象性」が「純粋に社会的である」ことに注意をうながしたあと、その主張を根拠に、第一の主張との関連で、価値対象性が「商品と商品との社会的な関係のうちにはか現われえない」ということは「おのずから明らか」だと述べている。

したがって、明らかに、ここで問題になっている価値（実体）の社会性も、ある特定の生産部門における社会性を意味しえないのである。

- 7) だが、その場合には、次元の異なる（同一生産部門内での社会性と異なった生産部門にまたがる社会性）二つの事柄（「現在の社会的に正常な生産諸条件」と「労働の熟練および強度の社会的平均度」）を、商品の価値量を決定する要因として同時に持ち込んでいることになり、問題が残る。
- 8) ただし、単純労働については、明らかに、異なった生産部門にまたがる社会的平均が問題となっており、社会的必要労働時間にかかわる社会的平均がすでに見たように二様の解釈を許すのとは、事情を異にしている。

また、単純労働それ自体は資本制社会に限られたものではない。それは、マルクスが次のように述べていることからわかる（一部、さきに引用したものも含む）。

「なるほど、単純な平均労働それ自体は、国が違い文化段階〔*Kulturepochen*〕が違えば

その性格は違うのであるが、しかし、現に在る〔vorhanden〕一つの社会では与えられている」（*Ebenda*, S. 59. 前掲訳書87ページ。力点——マルクス）。

とはいえ、マルクスが第二節で問題にしているのが資本制以前の社会でないことは言うまでもない。

なお、さきにも引用した後半部分に関しては、特殊歴史的な社会形態としての資本制社会自体の変動もふまえられていると考えるのが妥当であろう。

- 9) 「抽象的人間労働」と「人間労働一般」とが異なりえないことは明らかだと思われる。なぜならば、前者は第一節の検討の際、見たように、商品の価値量を決定するための基礎となる価値実体であり、しかも、社会的性格を与えられていたのに対し、後者は二面性を有している（この二面性は解決されうると考えている）とはいえ、やはり社会的性格をもった価値実体なのだからである。

また、抽象的人間労働の生理学的規定は、第二節の本文の最後に再び登場する（Vgl. *MEW*, Band 23, S. 61. 前掲訳書91ページ参照）。

- 10) これについては、Krause, U., *Geld und abstrakte Arbeit*, Campus Verlag, 1979. 高須賀義博監訳『貨幣と抽象的労働』三和書房, 1985年, を参照されたい。
- 11) 価値実体（＝抽象的人間労働）の非感覚性に関しては、すでに見たように、価値形態論でも論じられていた（注6）参照）。実際、価値実体がこのような性格を有することは、価値形態論の展開にとってきわめて重要な意味をもっており、価値実体についての理解は、価値形態論の理解を左右するのであるが、それについては、のちに詳述する。
- 12) その際、必ずしも間接労働が考慮されていないことにも留意すべきであろう。

また、第三卷第三篇第十五章では、間接労働を考慮に入れて、しかも直接労働との関係で、労働生産力の増大が商品の価値量に及ぼす影響について考察されている（Vgl. *MEW*, Band 25, SS. 271-273. 『資本論』第3巻第1分冊, 425-428ページ参照）が（エンゲルスの注も参照されたい）、その中で、「資本には、労働生産力増大の法則は無条件には当てはまらない」のであり、「資本にとっては、この生産力が高くなるのは、一般に生きている労働の節約のほうが過去の労働の追加よりも大きいという場合ではなく、ただ、生きている労働の支払部分の節約のほうが過去の労働の追加よりも大きいという場合だけであって、それは、すでに第一部第十三章第二節, 409/398ページで簡単に示唆しておいたとおりである」（*Ebenda*, S. 272. 前掲訳書427-428ページ。力点——マルクス）と述べられている。

この引用を含めて、全体として、労働生産力増大の法則という一般的な法則が資本制社会においては特殊な形態で貫徹すること、すなわち、そこでは利潤率が個別資本家にとっての推進動機であり、それを媒介にしてはじめて、資本制社会における労働生産力の増大について十全に論じうろということが主張されているのだが、注意を要する点ではないだろうか。そしてそのことは、特別剰余価値に関して一定の反省をせまるものであると思われる。

- 13) 実際、たとえば商品論においては、このような仮定が置かれている（Vgl. *MEW*, Band 23, S. 59. 『資本論』第1巻第1分冊, 88ページ参照）。

## 〔3〕 諸説の検討

ここでは、まず、単純労働概念にかかわって遊部久蔵氏の見解をとりあげ、そのあと、リカードとベイリーに対する両面批判という視点からマルクス価値論の正しい理解に到達しようとする近年の潮流の中から、有江大介氏の見解と竹永進氏の見解とをとりあげることにした。ただし、紙幅の制約もあり、ここで三人の見解を細部にわたって検討するわけにはゆかないことをあらかじめ述べておきたい。

## i) 遊部氏の見解

ここでは『価値論争史』青木書店、1949年、第三章「抽象的労働について」の中で展開されている氏の旧見解をとりあげることにする。

周知のように、氏は、価値の実体としての抽象的労働をその①範疇規定、②実存規定、③実現規定、の統一としてとらえられる。われわれは、以下、②で問題となる単純労働概念に関する氏の見解に対する批判的見解を示し、さらに、その理解と密接に結びついていると思われる抽象的労働の上のような区分のしかた（ここではとくに②と③の区分を問題にしたい）についての問題点を指摘することにした。

端的に言って、氏の言われる「簡単労働」——氏は「価値の実体としての抽象的労働」が「単なる抽象的労働」ではなく、「単なる簡単労働」ではない、すなわちその抽象的性質は「機械体系のもとで最も具象的に最高度に発展した極において獲得した抽象的性質である」と述べておられ、「単なる抽象的労働」は、機械が採用される以前にも多かれ少なかれ実存していたことを指摘されるが、ここで氏の言われる抽象性とは、目に見える形での同質労働（「無差別化」された労働）という観点からのものであり、氏はそれを「簡単労働」と同一視されている（135～136ページ）。言うまでもなく、われわれが問題にしたいのは前者、すなわち「価値の実体としての抽象的労働」の規定にかかわる限りでの「簡単労働」である——、すなわち価値の実体としての抽象的労働の（対象的）実存規定においては、われわれが重視してきた社会的平均概念（とくに「社会的」にこめられている意義に注意を払うべきだろう）が喪失しており、単純労働概念や価値実体の導出についてすでに述べてきたことからすれば、氏の見解を支持しえないのは明らかである<sup>1)</sup>。しかも単純労働をそのようにとらえることによって、複雑労働の単純労働への還元

の問題は、つまるところ（ここでは詳論できないが、194ページや204ページでの主張も支持できないがゆえ）、実証的な問題、すなわちなまの投下労働量で価値量を計測する方法の問題（氏は労働力商品の価値によって根拠づけようとされている。それについては第五章を参照された）にすりかえられ、マルクスによるこの問題提起のもつ意味が見失われていると言えよう。

ともかく、単純労働概念に関する氏の以上のような理解から、氏がマルクスの価値実体概念をリカード的なそれと基本的に同一視されていることがわかる。ところが、氏は、独自のやり方でそのような欠陥を克服しようとされる。すなわち、価値の実体としての抽象的労働の実存規定（及び範疇規定）を補うべく、その実現規定を別個におこなわれるわけである。結論的に言えば、氏のやり方はある種の折衷だと言わざるをえない。たとえば、氏は次のように述べられる。

「なるほど労働の抽象化、抽象的労働の成立ということは生産過程において行われる。（とくに抽象的労働の実存規定をみよ。——遊部氏）けれどもそのことは必ずしも直ちに以て価値の成立を意味しない。生産過程において成立せるかの抽象的労働が同時に価値の成立であるためには、それが交換＝流通過程において価値として実現するということがあらかじめ前提されなければならない。だから我々は価値が生産過程に成立するというものを流通過程から切離してかく言うのではない。流通過程と相互に規定し合っている生産過程の上に我々は価値の成立をみとめるのである。これが本来の正しい生産の立場であり、生産過程を即自的に固執するものは直接的生産過程の立場に偏向するものと言わねばならぬ。かかる偏向を打破せよ。（いわゆる「唯物史観の公式」における生産の意義を想起せよ。——遊部氏）だから我々は抽象的労働の（対象的）実存規定を労働過程の機械化のうちにみとめるにしても、その労働過程たるやあくまで価値増殖過程の物質的基礎としての労働過程であり、かくして我々は素朴な技術主義的な抽象的労働観を脱却しうるのであろう」（145ページ。力点——遊部氏）。

このように、氏は、「抽象的労働の成立」は「生産過程において行われる」が、それが「同時に価値の成立であるためには」、「交換＝流通過程」における「価値として」の「実現」が「前提」されなければならないと主張され、さらに、「生産過程」と「流通過程」とを「切離して」いないことを強調される。しかし、氏は、事実上、価値の実体としての抽象的労働の実存規定をその実現規定から「切離し」て両者を別々に与えた上で、それらを無媒介に統一しようと試みておられ、そのやり方は折衷的と言うよりほかないだろう。つまり、氏の実存規定、すなわち単純労働（「簡単労働」）には、本来、単

純労働を特徴づけるものである〈社会性〉（そしてそれが商品交換と密接に結びついていることもすでに強調した）が欠如しており、それは、生産過程のみに目を向けることによって与えられた規定であるのだが、他方で、その欠陥を克服すべく、今度は流通過程のみに目を向けることによって〔もっとも、氏は、「すぐれて社会的＝歴史的規定」であり、「分業と私有財産に基く商品＝資本制経済に独自の規定」である実現規定（147ページ）とかかわって、「商品＝資本制経済は抽象的労働の価値化にとって外的条件」として考えるべきではなく、「抽象的労働の価値化の契機を抽象的労働自身の固有の、内在的性質のうちに見出さなければならぬ（139～140ページ）と主張され、「商品生産者の労働の『独自の・社会的性格』」（144ページ）に関して考察されるのだが、実存規定と「内面的つながり」（153ページ）をもつものとして実現規定を与えているとはとうてい言えない。だがここでそのことについて詳論することはできない）、資本制社会における労働生産力の変動、あるいは資本制の内部で時々刻々と変化していく生産諸条件がぬけおちてしまうことになるのである。ところが、すでに見たように（〔2〕を参照されたい）、それはマルクスの価値実体概念を特徴づけるもののひとつであった。

また、氏は、さきに引用した文章で、「生産過程」の「即自的」な「固執」、つまり「直接的生産過程の立場」への「偏向」を「打破」すること、あるいは「素朴な技術主義的な抽象的労働観を脱却」することを主張しておられるが、実存規定を実現規定で補うことによってそれが可能だと考えておられることは明らかであろう。しかし、上述したことからして、それは、技術主義と流通主義との折衷（しかも氏の場合、流通は、量的規定の欠如したきわめて一般的なレベルでしか把握されない）だと言わざるをえず、真の問題解決とはなりえないだろう。

最後に、価値の量的規定について一言したい。氏は次のように言われる。

「更に価値の量的規定としての個別的労働時間の社会的必要労働時間への還元がただちに個別的価値の社会的価値（市場価値）への還元として行われうるのも、複雑労働の簡単労働への還元を基礎にして価値の大きさが測定されうるのも、商品の交換＝流通過程をはなれては存しえないことに想いを到すべきである。要するに価値の質的・量的諸規定は直接的生産過程におけると同じく全面的に交換＝流通過程にも依存しているのである」（146ページ。力点——遊部氏）。

しかし、すでに見たような、単純労働に関する実証主義的見地、そしてそれと切離された、流通にかかわるきわめて一般的なレベルでの主張、からすれば、氏の場合、価値量を規定するものは、機械制大工業における目に見える形での同質化された労働以外ではありえないのであり、ここでの「交換＝流通過程」は、価値量規定にとってきわめて

無内容なものでしかないと言えよう。

## ii) 有江氏の見解

有江大介氏は、『労働と正義』創風社、1990年、第7章「マルクス労働価値論の特異性とその意義」、Ⅳ「『資本論』冒頭章における労働と価値との連関」のうち『資本論』冒頭章第一、二節を検討した部分の最終段落（300～301ページ）で次のように述べておられる（\*、\*\*は有江氏の注を示す）。

「以上、要するに、第1、2節におけるマルクスの抽象的人間労働と価値の規定には、被媒介的、抽象的なものと直接的、自然的なものとは並存していると言うべきである\*。これは古典派経済学の解体期に明らかとなった、価値論におけるリカードゥ的なものとベイリーのなものとの対抗を揚棄しようとしたマルクスの『両面批判』の帰結に他ならない。しかし、この対抗をかりに価値論における“実体主義対関係主義”というように特徴づけるとするなら、本節での検討に示したように、われわれが抽出すべき冒頭章第1、2節におけるマルクスの商品価値の実体と量の規定の独自性は、関係主義的の把握にあるとみなければなるまい」。

また、最初の注において「マルクスの価値概念の二義性」を指摘して、「これをアンビヴァレンスと考えるか、'弁証法的に統一されている'と考えるかは見解の相違になるが、私は前者とみている」と言われ、あとの注では、「こうした区分」に関して、「マルクス価値論解釈についての近年の動向が反映していると思われるが、その源はマルクス自身のアンビヴァレンスにあると考える」と述べられる（328ページ）。

ところで、「マルクスの価値概念の二義性」の指摘そのものは妥当であると思われるし、また、そのような二義性を、リカードゥ的なものとベイリーのなものに対するマルクスの「両面批判」と結びつけるのも正当であろう。

リカードゥ的な物理的時間に基づく投下労働価値説に対してマルクスの価値実体概念の有する独自性を強調するわれわれの見地からすれば、氏のそのような理解には賛意を示すことができる。だが、冒頭章第1、2節におけるマルクスの商品価値の実体と量の規定の独自性をベイリーのなもの（氏は関係主義的の把握と特徴づけている）に見られる点については、われわれは賛意を示すことができない。

氏のそのような価値実体のとらえ方は、価値形態論の解釈にも影響を及ぼしている。すなわち、価値形態論を、交換当事者の意識を媒介にして説明するという結果におちいつている（301～313ページ）。

しかし、マルクスの考えている価値実体は、すでに見たように、人間の感覚でとらえることのできないものであり、生理学的基盤をもつとはいえ、交換当事者の日常の意識に直接反映するものではない。価値実体についてそのように考えるからこそ、マルクスは、価値形態論において、価値表現の主体としての商品が相互に関係しあう商品世界〔しかも、そこでは人間ではなく商品が言葉（商品語）をしゃべるのである〕として、商品生産社会を唯物論的に描写しきったのである<sup>2)</sup>。

したがって、マルクス価値論に関する氏の見解と、マルクス価値論との間には、大きなへだたりがあると言わざるをえない<sup>3)</sup>。

### iii) 竹永氏の見解

竹永進氏は、「S. ベイリーの価値論と60年代初頭のマルクス」『経済学雑誌』、大阪市立大学、第77巻第1号、1977年7月所収、において、やはり、有江氏と同様に、リカードゥの価値論とベイリーの価値論に対するマルクスの両面批判という視点から、「『古典派経済学の根本欠陥』を克服することをおして構築されたマルクスの価値論の展開にとってベイリーの価値論がいかなる意義をもったのか、このことをあきらかにすること」（72ページ）を課題とされ、「60年代の初頭にマルクスのおこなった学説史的省察」（同上）に検討を加えられている。そして、ベイリーの価値論は、「セリゲマンのいうように、現在までの研究史のなかで比較的『無視されてきた』」（同上）ものだとされる。

ところで、氏は、リカードゥが、「千人または万人の平均的な力は、いつの場合もほとんど同じである」（86ページ）ということを根拠に据えて、物理的時間に基づく投下労働価値説を主張しているのに対し、マルクスにおいては、「個々人が彼の生産物に投下した労働の量は、決して直接にはその生産物の価値を規定しない」のであり、「彼の労働は、個々人の背後で個々の意識とは無関係に進行する社会的再生産全体のなかでのひとつの環として示されることによってのみ、価値として表わされうるのである」（87ページ）という点を指摘され、「労働価値説としてしばしば一括されるリカードとマルクスとの価値論の差異」（86ページ）を明確にされており、われわれも、両者の価値論の差異を重要視しているという点で、氏と同じである。

すでに述べたように、価値概念にかかわる労働の同質性は、異なった使用価値を生産する異なった労働様式の間で成立するものでなければならず〔なぜなら、商品の交換関係（貨幣を媒介としてではあるが）から出発して、共通な第三者を求めるというマルクスの価値実体導出方法を基本的に支持しているのだから〕、まさにそのゆえに、われわれは、社会的平均概

念を同一生産部門内に限られるものとしてでなく、異なった生産部門にまたがるものとして考えなければならないことを強調しているのである。価値概念にかかわる労働の同質性についてこのような見地に立つかぎり、単純労働概念は、何よりもまず、ある特定の時点における社会的平均労働と理論的にとらえねばならず、その上ではじめて、そのような単純労働が目に見える形での同質労働として近似的に現存しうるといふ点に言及することができるのである。

マルクス（やわれわれ）のこのような見地に対し、リカードゥの言う「平均的な力」は、商品の交換関係を前提にして導出されたものでは決してなく、価値量をなす労働時間に関して言えば、どこまでも、ある商品を生産する多数の人間によって投下された総労働時間でしかなく、物理的時間にはかならない。つまり、人間の感覚でとらえることのできる具体的有用労働の投下時間そのままである。

しかし、このような考え方は、価値論が実証にたえられるようなたぐいの理論であることを認めなければならないという難点をもっており、われわれの見解とは根本的に異なっている。<sup>5)</sup>

さて、マルクスによるリカードゥ批判の意義についてはこれくらいにして、次に、マルクス価値論の展開にとってベイリーの価値論がもった意義に関する竹永氏の見解への疑問点を提起したい。氏は、マルクスが、交換価値のみならず、価値実体をも相対的なものであると主張している、と言われる（85～86ページおよび90ページ）のであるが、はたしてそうだろうか。氏は、二商品に内在する「ある共通なもの」が、「マルクスにとって、商品の価値であり、その実体が労働であることはいままでもない」（85ページ）と述べたあと（したがって氏がここで言われている「価値」は価値量ではない）、たとえば次のように論じておられる。

「……マルクスは、彼が交換価値の前提とする価値についてもその性格が相対的であることを主張するのである。『すべての商品の相対性は、けっしてただこれらの商品が相互に交換される関係だけから成っているのではなく、これらのすべての商品が、それらの実体であるこの社会的労働に対してもつ関係から成っている』（Th, Teil II, S. 169）。すなわち、商品の価値は、社会的労働を実体とすることによって相対性をもつことになるのである」（85ページ）。

だが、マルクスが上で述べているのは、すべての商品が、価値実体としての社会的労働に対してもつ関係が相対的だということであって、価値実体やその結晶としての価値が相対的だということではない。氏は、この少しあとでさらに、社会的必要労働時間に

かかわるマルクスの文章を引用されるが、そこでマルクスが言っている相対性は、あくまでも価値量規定の問題と関連するものであり、「価値およびその実体たる労働の相対性」（86ページ）についてのものではない。

むしろ、マルクスの言う価値実体も、社会の各生産部門での労働生産力の変動にともなう労働様式の変化、したがって労働の複雑度・強度の変化とともに変化するのであって、絶対不変のものではない。すでに見たように、マルクスの言う価値実体（＝抽象的人間労働）は特殊歴史的な性格を有しており、資本制内部における労働生産力の変動によって変化するものである。だが、氏の言われるマルクス価値実体の相対性はそのようなものではなくて、あくまでもベイリー的な相対価値と関連づけて主張されており、氏は、それが、「彼〔マルクス〕のベイリー批判のなかでおしだされてきた」（87ページ）点だと述べておられる。

そして、このように主張される結果、必然的に、価値実体と価値形態との関連について次のような問題（この論稿の最後に提起されている）が生じることになる。

「われわれはここで、きわめて困難な問題にぶつかる。それ自体商品世界総体との関連をぬきにしては存立できない一商品の価値を、この関連とはかかわりなくどのようにして説明できるのであろうか。また、諸商品間の関係をつうじて商品価値が表現されるのだとすれば、この表現関係とそれに前提される関係としての価値とはいかなる関係に立つのか。そもそも、特異な存在性格をもつ価値概念を説明するために、なぜ、価値表現にはかかわりのない価値の説明からはじめて、この説明を前提とする諸商品の関係をつうじての価値表現、そして、価値の本質的で必然的な存在形態たる貨幣へという論理構造によらなければならないのか」（90～91ページ）。

ここで注意しておきたいのは、竹永氏の場合、マルクスの価値実体概念をあらかじめベイリー的に解釈しておいた上で、なぜ、もともと相対的な性格を有する価値実体から、価値の相対的表現としての価値形態が導出されなければならないのかと問われており、したがって、氏の問題提起は宇野弘蔵氏の問題提起とは性質を異にしているという点である。周知のように、宇野氏は、マルクスの価値実体導出方法への疑問を表明され、独自の原理論において、まず流通論を展開したあと、生産論においてはじめて、価値法則の論証が可能であると主張されたのであり<sup>6)</sup>、価値形態論の分野では、久留間鮫造氏との間できわめて有意義な論争（そしてこの論争がその後の価値論研究に及ぼした影響は多大なものである<sup>7)</sup>）を繰り広げられたのだった。

しかし、すでに述べたことからわかるように、われわれは、マルクスの価値実体概念

がそもそもベイリーのもの、すなわち相対的な性格を有するものであるという見解をとりえず<sup>8)</sup>、しかも、マルクスの価値実体導出方法を基本的に支持しているのであるから、価値形態論についても、両者（竹永氏と宇野氏）とは異なった見解をもっている。われわれの見解は、どこまでも価値実体が人間の五感でとらえられるものでなければならないとする論者たちの見解とは根本的に対立するものである（価値実体の非感覚性についてはすでに述べた）。価値実体の抽象性、つまり社会性・非感覚性をどこまでも保持することによってはじめて、価値形態論においてなぜ、私的所有者の意識が捨象されねばならないのか（すでに述べたように、価値形態論では、言葉をしゃべるのは商品であるとされている）を理解することができるのであり、価値形態論においてマルクスが、私的所有者の感覚、意識とは無関係に、価値表現の主体としての商品が相互に関係しあう商品世界、という形で商品生産社会を唯物論的に描写しえたことのもつ意義をはかりきることができるので<sup>9)</sup>ある。

1) 氏は次のようにも述べておられる。

「我々はさきに商品価値の実体としての抽象的労働を現実の機械制大工業の工場内部に実存するがままのものとしてとらえた。即ち機械制工場内部において最高度に具象的に発展した労働の一面としての抽象的労働、かかる限定された抽象的労働であってはじめてそれは価値法則の基抵たりうるのである」（137ページ）。

つまり、氏は、目に見える形での同質労働でなければ価値実体たりえないと考えておられるのであり、単純労働を何よりもまず社会的平均労働（言うまでもなくその社会的平均は異なった生産部門にまたがる）と考えるマルクスやわれわれとは相容れない立場に立っておられると言えよう。

- 2) したがって、われわれは価値形態論と交換過程論との相違を重視している。ちなみに、興味深い点をひとつあげるならば、第三章「貨幣または商品流通」第一節「価値の尺度」において、価値尺度機能のためには、貨幣または金は、「観念的な」、あるいは「表象された」ものでよいということが力説されているが、その際、価値表現ないし意識の主体として商品が置かれている場合と人間が置かれている場合とがある（Vgl. MEW, Band 23, SS. 109-118. 前掲訳書171-187ページ参照）。だが、いま、この点について詳細に論じることはできないので、指摘だけにとどめておく。
- 3) 以上、有江氏の著書中、マルクス価値論に関する叙述に限定して、氏の見解を吟味してきたわけだが、氏の著書は、独自の視点からの、かつ非常に広範囲にわたる学史研究の書であり、したがって、本稿において氏の著書の意義を十分、評価しえていないことを、ここで述べておきたい。
- 4) ベイリーの価値論の基本構造については、この論文の72-80ページを参照されたい。
- 5) したがって、われわれは、物神性論で言われている「価値規定の内容」（*Ebenda*, S. 85. 前掲訳書134ページ）や価値の「本質的な規定」（*Ebenda*, S. 91. 前掲訳書142ページ）と価値規定そのものを明確に区別しなければならないと考えている。というのも、前者において問題にされているような、具体的有用労働の投下時間はそのままでは、商品の価値量たり

えないからである。

また、マルクス単純労働概念の実証主義的理解とリカードの投下労働価値説とは、交換関係に関する深い考察の欠如、マルクスの「社会的平均」概念の欠如、という点で共通していると言えよう。

マルクス単純労働概念の実証主義的理解はしばしば見られるものだが、日本におけるその代表者としては、宇野弘蔵氏をあげるべきだろう。ただし、留意すべきなのは、氏の場合、マルクスの単純労働概念が有する社会的平均の性格を正しくとらえた上で、独自の実証主義的見地をうち出しておられるのだという点である。その点については、単純労働と複雑労働との関係についてのベーム・バヴェルク批判（『価値論』河出書房、1947年、82～95ページ）を参照されたい。

なお、近年、欧米で、マルクス労働価値説のリカードの理解（ネオ・リカーディアンによる理解も含めて）に対する批判が「抽象的労働論」という新潮流によってなされていることについて、植村博恭「〈労働の還元〉と抽象的労働論」『エコノミア』、横浜国立大学、第84号、1985年3月所収、を参照されたい。

- 6) 宇野流通論の方法上の問題点については、岡崎栄松『資本論研究序説』日本評論社、1968年、後篇第二章「価値論の方法にかんする一考察」を参照されたい。
- 7) 価値形態論に関する論争史を整理した文献として、荒木廸夫『『資本論』と価値論』啓文社、1982年、第一章を参照されたい。
- 8) マルクスは初期の『ミル評註』において、価値の関係概念的規定をおこなうが、その際に留意すべきなのは、価値を私的所有（この概念も『ミル評註』に独自なものである）の自己疎外態として把握していること、したがって価値を単純に〈関係〉として規定しているのではないということである。『ミル評註』における価値概念については、拙稿「初期マルクスにおける論理と歴史」『立命館経済学』第40巻第5号、1991年12月所収（とくに115～120ページ）を参照されたい。
- 9) 久留間鮫造氏が『価値形態論と交換過程論』岩波書店、1957年、において、それら二者の相違点を明確にされたことは周知のとおりである。だが、「回り道」解釈をはじめ、氏の見解には納得のゆかないところも少なくない。ここでそれらについて論じることはできないが、あえて言うならば、価値実体について立ち入った考察をおこなっておられないことにも、問題が残されていると思われる。

久留間氏とは対照的に、宇野氏の場合は価値形態論と交換過程論とを別個のものとして論じることを疑問視されるわけだが、これまで述べてきたことからわかるように、われわれはそのような見解を支持しえない。ただし、宇野氏について次の点を述べておきたい。宇野氏の方法は、一般に「ヘーゲル主義」的要素を含んでいるとされている。われわれも、そのことを否定しはしないが、しかし、注意しなければならないのは、氏の場合、他方で、一定の歴史主義的見地（商品生産の発展という見地）に立っているということである。とくに、『価値論』においてはその傾向が顕著であり、第二章「価値の形態」では、明らかに、交換過程論で論じられるべき内容が取りこまれている。

また、『資本論』におけるようなマルクス独自の価値実体概念がいまだ確立されていない初期の労作、たとえば『ミル評註』では、私的所有者の演じる役割（意識、欲求の面も含めて）が一定、重視されている。その点については、前掲拙稿を参照されたい。

## 〔4〕 む す び

本稿で、われわれは、マルクスの現行版『資本論』第一巻第一篇第一章「商品」第一節、第二節で展開されている価値実体論について検討をおこない、そのあとで、マルクス価値実体論に関する諸説を吟味し、われわれ自身の立場をさらに明確化した。

われわれは、マルクス価値論のリカード的投下労働価値説との相違を重視した上で、他方、マルクス価値論の関係主義的理解、すなわち、つまるところ価値実体概念の否定に行きつかざるをえないような理解に対しては批判的立場に立っていることを示したのであった。そして、そのような理解がマルクス価値形態論の理解に反映していることも指摘しておいた。

ただし、はじめに述べたように、本稿では、価値実体論にテーマを絞らざるをえなかった。したがって、はじめに本稿のテーマとの関連でふれたような課題は、今後の課題の一部となるだろう。

さらに、われわれは、価値論と剰余価値論との関連のあり方や、それらを媒介する論理のもつ意義などについての考察を、今後、おこなっていかねばならないと考えている。